

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 瀧井 創
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 瀧井 創
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,177,793	10,517,569	41,104,377
経常利益 (千円)	417,346	382,829	1,677,205
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	220,581	219,136	931,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,600	223,738	936,600
純資産額 (千円)	9,917,396	10,516,999	10,640,945
総資産額 (千円)	21,907,372	22,341,552	22,501,342
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	8.89	8.83	37.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	8.79	8.72	37.08
自己資本比率 (%)	44.9	46.6	46.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(その他事業)

当社持分法適用関連会社であったプラス少額短期保険株式会社(旧 セント・プラス少額短期保険株式会社)は、2019年6月7日付で当社が保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対する需要は増加する一方、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しており、重要な経営課題となっております。また、介護保険制度においても、要支援者に対する一部のサービスが保険者である市町村中心の事業運営に移行するなど、その選択と集中が図られております。

このような状況のもと、当社グループは介護を必要とする皆様が、望まれる限り長く「在宅」で過ごすことができるサービスを提供することを目標に「ずっとお家プロジェクト」として掲げ、その実現に取り組んでまいりました。

そのなかで、人材採用においては、看護師・介護福祉士等の専門職を中心とした採用・育成活動に注力し、より質の高いサービス体制の確保に取り組むとともに、今年度からは外国人技能実習生の受け入れを進めるなどの取り組みを行っております。また、介護保険制度が目する変化に対しては、これまで蓄積した経営資源とノウハウをもとに、介護保険法に定める各種加算を取得し、中重度・認知症のお客さまも安心して利用できるサービスを整備してまいりました。

特に、これからの超高齢社会においては、介護だけではなく医療的ニーズが高まることは不可避であり、「医療と地域をつなぐサービス」が求められております。これに対して当社グループは、訪問看護や小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護などを先駆的に開設し、実績を積んでまいりました。

この結果、売上高は105億17百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益4億21百万円（同11.8%減）、経常利益3億82百万円（同8.3%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2億19百万円（同0.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業においては、訪問看護で当第1四半期連結累計期間に新規営業所を4ヶ所開設したことで営業所数が83ヶ所となり、お客様数の増加により売上を大きく伸ばしました。また、小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護も前期にそれぞれ新規施設を開設しており、お客様数の増加とともに売上・利益が増加いたしました。

一方で、訪問看護において新規営業所の開設に向けた採用による人件費増加や開設前費用が発生したほか、訪問入浴やグループホームにおいて外注派遣費が増加いたしました。その結果、売上高は102億77百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は3億93百万円（同8.2%減）となりました。

・その他

その他においては、ピアサポート株式会社において売上高が減少したことに伴い減収減益となりました。また、セントワークス株式会社における介護保険請求ASPシステムの販売事業において、売上高が増加した一方で追加開発に伴う費用が増加しました。この結果、売上高は3億92百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は43百万円（同15.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より1億59百万円（前期末比0.7%）減少し、223億41百万円となりました。

流動資産は、前期末より2億48百万円（同2.3%）減少し、104億77百万円となりました。これは主に流動資産「その他」に含めております未収入金が2億58百万円、売掛金が2億1百万円増加した一方で、現金及び預金が7億35百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末より88百万円（同0.8%）増加し、118億64百万円となりました。これは主に投資その他の資産が96百万円減少した一方で、有形固定資産が2億13百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より63百万円（同1.1%）増加し、60億58百万円となりました。これは主に賞与引当金が5億51百万円、未払法人税等が2億66百万円減少した一方で、未払金が7億4百万円、流動負債「その他」に含めております預り金が3億10百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末より99百万円（同1.7%）減少し、57億65百万円となりました。これは主に長期借入金が1億15百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より1億23百万円（同1.2%）減少し、105億16百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億28百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,900,000
計	72,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,786	24,828,786	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,828,786	24,828,786		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	24,828,786	-	1,734,050	-	1,775,562

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,826,200	248,262	-
単元未満株式	普通株式 2,486	-	-
発行済株式総数	24,828,786	-	-
総株主の議決権	-	248,262	-

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントケア・ホールディング株式会社	東京都中央区京橋二丁目8番7号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(注)自己名義所有株式としては、上記のほか単元未満株式68株を所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993,306	3,257,360
売掛金	1 5,897,420	1 6,098,429
たな卸資産	41,445	52,412
その他	806,564	1,083,965
貸倒引当金	12,937	15,004
流動資産合計	10,725,799	10,477,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,755,116	2,855,012
リース資産(純額)	3,360,509	3,323,168
その他(純額)	1,138,326	1,289,538
有形固定資産合計	7,253,952	7,467,719
無形固定資産		
のれん	2 315,367	2 300,693
リース資産	784	4,824
その他	654,285	636,564
無形固定資産合計	970,437	942,081
投資その他の資産		
差入保証金	2,120,235	2,121,603
その他	1,430,917	1,332,984
投資その他の資産合計	3,551,153	3,454,588
固定資産合計	11,775,543	11,864,389
資産合計	22,501,342	22,341,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,585	488,897
1年内返済予定の長期借入金	620,817	573,910
リース債務	193,667	198,383
未払金	2,708,638	3,413,123
未払法人税等	348,084	81,202
賞与引当金	894,879	343,646
その他	754,683	959,506
流動負債合計	5,995,355	6,058,670
固定負債		
長期借入金	694,393	579,195
リース債務	3,689,885	3,659,996
退職給付に係る負債	1,184,847	1,217,835
資産除去債務	84,311	88,042
その他	211,605	220,813
固定負債合計	5,865,041	5,765,883
負債合計	11,860,397	11,824,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,734,050	1,734,050
資本剰余金	1,682,077	1,682,077
利益剰余金	7,141,559	7,013,095
自己株式	92	92
株主資本合計	10,557,594	10,429,130
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	23,956	20,305
その他の包括利益累計額合計	23,956	20,305
新株予約権	96,274	96,274
非支配株主持分	11,033	11,900
純資産合計	10,640,945	10,516,999
負債純資産合計	22,501,342	22,341,552

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,177,793	10,517,569
売上原価	8,840,939	9,196,658
売上総利益	1,336,853	1,320,910
販売費及び一般管理費	858,696	899,358
営業利益	478,156	421,552
営業外収益		
受取利息	1,439	1,352
受取配当金	1,720	1,763
受取保険金	10,804	6,682
受取家賃	7,177	7,354
補助金収入	1,404	1,619
助成金収入	5,362	5,527
その他	6,357	4,574
営業外収益合計	34,265	28,874
営業外費用		
支払利息	38,989	37,645
持分法による投資損失	43,972	19,541
その他	12,113	10,409
営業外費用合計	95,076	67,597
経常利益	417,346	382,829
特別利益		
補助金収入	32,297	400
投資有価証券売却益	-	18,003
特別利益合計	32,297	18,403
特別損失		
固定資産除却損	192	118
固定資産圧縮損	28,132	386
減損損失	4,042	-
特別損失合計	32,368	504
税金等調整前四半期純利益	417,274	400,727
法人税等	195,345	180,641
四半期純利益	221,928	220,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,347	950
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,581	219,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	221,928	220,086
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,671	3,651
その他の包括利益合計	3,671	3,651
四半期包括利益	225,600	223,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,253	222,787
非支配株主に係る四半期包括利益	1,347	950

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、プラス少額短期保険株式会社(旧 セント・プラス少額短期保険株式会社)の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
売掛金	719,732千円	747,673千円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
のれん	317,220千円	302,474千円
負ののれん	1,852	1,781
差引額	315,367	300,693

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	186,591千円	199,141千円
のれんの償却額	14,674	14,674

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	314,422	12.67	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	347,600	14	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,939,729	9,939,729	238,063	10,177,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	900	900	141,310	142,210
計	9,940,629	9,940,629	379,373	10,320,003
セグメント利益	428,947	428,947	51,715	480,662

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	428,947
「その他」の区分の利益	51,715
セグメント間取引消去	526,891
のれんの償却額	71
全社費用(注)	529,468
四半期連結損益計算書の営業利益	478,156

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,276,442	10,276,442	241,127	10,517,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	900	900	150,974	151,874
計	10,277,342	10,277,342	392,102	10,669,444
セグメント利益	393,605	393,605	43,568	437,173

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	393,605
「その他」の区分の利益	43,568
セグメント間取引消去	547,360
のれんの償却額	71
全社費用（注）	563,053
四半期連結損益計算書の営業利益	421,552

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円89銭	8円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	220,581	219,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	220,581	219,136
普通株式の期中平均株式数(株)	24,816,723	24,828,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円79銭	8円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	281,026	300,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の割当)

当社は、2019年6月25日開催の取締役会における決議に基づき、次のとおり2019年7月16日開催の取締役会にて当社取締役に対して新株予約権を割当てる旨の決議をし、2019年7月17日に割当てをいたしました。

1. 新株予約権の割当対象者及び割当てる新株予約権の総数

当社取締役6名 362個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株)

2. 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり43,200円

なお、当該払込みについては、割当てを受ける取締役が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務と相殺する。

3. 新株予約権の割当日

2019年7月17日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

セントケア・ホールディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 倫 哉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。